



日本人の本質について

神戸大学 経済経営研究所

教授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ

I. 序論

私事で恐縮であるが、小生は来る3月末に神戸大学経済経営研究所を定年退職する。それ以降も研究を続ける予定ではあるが、これは1つの区切りになるので、これを機に40年以上に亘って続けてきた研究生活を振り返り、何が分かったかを整理してみたい。

小生は経済学者であり、経済学の中の専門分野は家計経済学である。家計経済学は家計のすべての行動を分析対象とする分野である。一般的には、「家計」という言葉は「家族の収入と支出の実態」という意味で用いるが、経済学者は「家族」、「消費者」そのものの意味で用いる。したがって、ある経済における主な構成員は政府、企業と家計であると言う。

小生は今まで、家計の様々な行動に関する研究を行い、家計の貯蓄行動、消費行動、住宅購入行動、遺産行動、介護行動、親子関係などについて150本近くの論文を執筆してきた。小生の研究は多岐にわたるが、そのほとんどが「家計の本質は何か」という問いに答えようとしてきた。具体的には、(1) 家計は合理的か、(2) 家計は利己的か、利他的か、(3) 家計は近視眼的か、遠視眼的か、について明らかにしようとしてきた。

小生は主に日本について研究を行ってきたが、それ以外にも韓国、インド、中国、トルコ、アジア全般、アメリカ、イタリア、ヨーロッパ全般、アフリカ（ガーナ）についても研究を行ってきた。したがって、家計の本質は国によって異なるか否かについても明らかにしようとしてきた。

II. 日本人の本質

小生のこれまでの研究では、日本人の本質について検証を重ね、以下のことが分かった。

(1) 日本人は合理的か？

人々が合理的であれば、自分の満足度・幸せ度・効用が最大になるように行動するはずである。しかし、人々の実際の行動について見てみると、この原則から乖離しているケースが多い。例えば、株式に投資したほうが収益率がはるかに高いのに、日本人は他の国民ほど株式に投資しない傾向がある。経済協力開発機構 (OECD) の National Accounts at a Glance からの最新 (2020 年) のデータによると、株式の家計の金融資産に占める割合はアメリカでは 36.8%にも上るのに対し、日本では 8.0%に過ぎず、アメリカの 4 分の 1 以下である。

もちろん、日本人は他の国民よりも心配性 (危険回避的) であり、それを考慮すれば、日本人が株式をあまり保有しないという行動は合理的であるのかもしれない。その説明は一理あるが、それだけでは日本人の行動は説明できず、日本人が株式をあまり保有しないのは、金融リテラシーが低いということにも起因しているように思う。つまり、金融リテラシーが低いがために、日本人は合理的な意思決定ができず、株式の保有が少ないという面もあると思う。

(2) 日本人は利己的か、利他的か？

まず親子間のケースについて考察する。人々が子どもに対して利己的であれば、一切遺産を残さないか、老後の世話のような見返り (交換条件) がない限り、子どもに遺産を残さないはずである。一方、人々が子どもに対して利他的であれば、いかなる見返り (交換条件) がなくても、子どもに遺産を残すはずである。したがって、親の遺産動機について見ることによって親が子どもに対して利己的か、利他的かが分かる。

大阪大学の「くらしの好みと満足度」に関するアンケート調査は 4 ヶ国 (日本、アメリカ、インド、中国) の人々の遺産動機などについて調査しているが、この調査の 2012 年の結果によると、子どもに無条件で遺産を残す予定の人の割合はインドでは 75.7%、アメリカでは 66.4%、中国では 35.3%であるのに対し、日本では 32.6%に過ぎず、4 ヶ国の中で最下位である。つまり、日本人は他の国民ほどは子どもに対して利他的ではないようである (詳細については、Horioka, 2014, 参照)。

次に、赤の他人同士のケースについて考察する。人々が他人に対して利己的であれば、ボランティア活動も寄付もしないはずであり、手助けを必要としている他人を助けようとしなくてよいはずである。一方、人々が他人に対して利他的であれば、ボランティア活動も寄付もするはずであり、手助けを必要としている他人を助けるはずである。したがって、人々が他人を助けるための行動を取っているか否かについて見ることによって他人に対して利己的か利他的かが分かる。

ギャラップ社という調査会社の Global Civic Engagement Report (2016 年) によると、ボ

ランティア活動や寄付をしたり、手助けを必要としている他人を助けるための行動を取っている人の割合は、日本では他のほとんどの国よりもはるかに低く、例えば、手助けを必要としている他人を助ける人の割合は日本では25%に過ぎず、1位の国（リビア）の3分の1以下である。つまり、日本人は家族に対しても、他人に対しても、他の国民ほどは、利他的ではないようである。

（3）日本人は近視眼的か、遠視眼的か？

人々が近視眼的であれば、生活設計を立てていないはずであり、立てていたとしても、策定期間が比較的短いはずである。一方、人々が遠視眼的であれば、生活設計を立てていないはずであり、策定期間が比較的長いはずである。したがって、人々の生活設計の現状について見ることによって人々が近視眼的か遠視眼的かが分かる。

金融広報中央委員会（事務局 日本銀行情報サービス局内）の「家計の金融行動に関する世論調査」は生活設計の現状について調査しているが、この調査からの2020年のデータによると、生活設計を既に立てているか、あるいは将来、生活設計を立てる予定である日本人の割合は79.0%にも上り、生活設計を立てている日本人のうち、生活設計の策定期間が10年以上である人の割合は68.9%にも上る。

また、人々が近視眼的であれば、貯蓄を全くしないはずであり、貯蓄をしたとしても、主に旅行・レジャーなどのような短期の目的のために貯蓄をしているはずである。一方、人々が遠視眼的であれば、貯蓄を熱心にするはずであり、しかも主に老後目的などのような長期の目的のために貯蓄をしているはずである。したがって、家計貯蓄率の水準と貯蓄目的について見ることによって、人々が近視眼的か遠視眼的かが分かる。

日本人が貯蓄好きであるということは有名であり、最近までは日本の家計貯蓄率はほとんどの国よりも高かった（例えば、Horioka, 1990, 参照）。しかも、貯蓄目的についても、日本では、老後目的のような長期の貯蓄目的のほうが他の国よりもはるかに重要であるということが分かっている（詳細については、Horioka and Watanabe, 1997; Horioka, et al., 2000, 参照）。

つまり、日本人の大半は生活設計を立てており、生活設計の策定期間が比較的長く、日本人は貯蓄好きであり、日本では長期の貯蓄目的が他の国よりも重要であり、これらの様々な証拠は日本人が他の国民よりも遠視眼的であるということを示唆する。

III. 現時点での結論

要約すると、家計の本質は国によってかなり異なり、日本人は他の国民よりも非合理的、利己的、かつ遠視眼的であるように見える。次のステップとして、なぜ国によって家

計の本質がこれだけ異なるのかを明らかにしたい。第二の人生をこの謎の究明に捧げたいと思う。ちなみに、小生はアメリカ生まれ、アメリカ育ち、日本在住の日系二世のアメリカ人であり、私自身の行動について吟味することによって何かが分かるかもしれない（笑）。

参考文献

Horioka, Charles Yuji (1990), “Why is Japan’s household saving rate so high? A literature survey,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 4, no. 1 (March), pp. 49-92.

Horioka, Charles Yuji (2014), “Are Americans and Indians more altruistic than the Japanese and Chinese? Evidence from a new international survey of bequest plans,” *Review of Economics of the Household*, vol. 12, no. 3 (September), pp. 411-437.

Horioka, Charles; Fujisaki, Hideki; Watanabe, Wako; and Kouno, Takatsugu (2000), “Are Americans more altruistic than the Japanese: A U.S.-Japan comparison of saving and bequest motives,” *International Economic Journal*, vol. 14, no. 1, pp. 1-31.

Horioka, Charles Yuji, and Watanabe, Wako (1997), “Why do people save? A micro-analysis of motives for household saving in Japan,” *Economic Journal*, vol. 107, no. 442 (May), pp. 537-552.